

平成26年度
(第5期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分にに関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	11
(14) 開示すべきセグメント情報	11
(15) 業務費及び一般管理費の明細	12
(16) 寄附金の明細	14
(17) 受託研究の明細	14
(18) 共同研究の明細	14
(19) 受託事業等の明細	14
(20) 科学研究費補助金の明細	14
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

貸借対照表
(平成27年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,592,294,850	
建物減価償却累計額	△ 242,953,984	1,349,340,866
構築物	7,087,500	
構築物減価償却累計額	△ 2,559,375	4,528,125
工具器具備品	159,972,935	
工具器具備品減価償却累計額	△ 89,156,453	70,816,482
図書		289,723,451
建設仮勘定		16,200,000
有形固定資産合計		2,374,597,924
2 無形固定資産		
ソフトウェア		368,237
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		386,237
固定資産合計		2,374,984,161
II 流動資産		
現金及び預金		292,588,684
未収入金		155,995
たな卸資産		604,724
前払費用		907,890
流動資産合計		294,257,293
資産合計		<u>2,669,241,454</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	59,565,268	
資産見返補助金等	25,038,684	
資産見返寄附金	11,188,855	
資産見返物品受贈額	261,249,452	357,042,259
2 長期リース債務	2,189,691	2,189,691
固定負債合計		359,231,950
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,668,256
寄附金債務		2,238,374
前受受託研究費等		1,040
未払金		56,476,270
リース債務		7,576,396
未払費用		12,434,433
預り科学研究費補助金		7,736,547
預り金		6,145,860
流動負債合計		95,277,176
負債合計		454,509,126
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		2,206,179,000
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		33,645,590
損益外減価償却累計額(△)		△ 247,876,830
資本剰余金合計		△ 214,231,240
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		71,717,772
積立金		127,449,082
当期未処分利益		23,617,714
(うち当期総利益 23,617,714)		
利益剰余金合計		222,784,568
純資産合計		2,214,732,328
負債純資産合計		<u>2,669,241,454</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	65,445,345	
研究経費	39,489,566	
教育研究支援経費	21,110,404	
受託研究費	536,220	
役員人件費	37,685,920	
教員人件費	541,386,604	
職員人件費	122,386,823	828,040,882
一般管理費		68,641,373
財務費用		
支払利息	246,022	246,022
経常費用合計		<u>896,928,277</u>
経常収益		
運営費交付金収益		630,669,060
授業料収益		208,158,300
入学金収益		40,608,000
検定料収益		9,573,000
受託研究等収益		536,220
寄附金収益		2,294,101
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,139,714	
資産見返寄附金戻入	1,255,026	
資産見返補助金等戻入	7,574,620	
資産見返物品受贈額戻入	7,952,545	21,921,905
財務収益		
受取利息	66,097	66,097
雑益		
財産貸付料収益	856,132	
手数料収入	76,800	
物品等売却収入	465,181	
雑益	5,321,195	6,719,308
経常収益合計		<u>920,545,991</u>
経常利益		<u>23,617,714</u>
当期純利益		<u>23,617,714</u>
当期総利益		<u><u>23,617,714</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 95,521,120
人件費支出	△ 741,368,948
その他の業務支出	△ 73,802,096
運営費交付金収入	645,703,000
授業料収入	206,015,100
入学金収入	40,326,000
検定料収入	9,573,000
寄附金収入	2,482,330
補助金収入	6,210,000
その他の収入	6,364,211
小計	5,981,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,981,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 127,449,082
有形固定資産の取得による支出	△ 45,112,513
小計	△ 172,561,595
利息の受取額	66,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,495,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,434,045
小計	△ 13,434,045
利息の支払額	△ 262,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,696,200
IV 資金増加額	△ 180,210,221
V 資金期首残高	345,349,823
VI 資金期末残高	165,139,602

利益の処分に関する書類

(平成27年8月25日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期未処分利益		23,617,714
当期総利益	23,617,714	
II 利益処分類		
積立金	9,939,044	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	13,678,670	23,617,714

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	828,070,882	
一般管理費	68,611,373	
財務費用	<u>246,022</u>	896,928,277
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 208,158,300	
入学金収益	△ 40,608,000	
検定料収益	△ 9,573,000	
受託研究等収益	△ 536,220	
寄附金収益	△ 2,294,101	
資産見返寄附金戻入	△ 1,255,026	
財務収益	△ 66,097	
雑益	<u>△ 2,321,008</u>	<u>△ 264,811,752</u>
業務費用合計		632,116,525
II 損益外減価償却相当額		58,664,099
III 引当外賞与増加見積額		4,397,227
IV 引当外退職給付増加見積額		34,238,010
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		24,914,642
地方公共団体出資の機会費用		<u>8,107,812</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>762,438,315</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

愛媛県から無償貸付されている土地、建物については、愛媛県公有財産及び債権に関する事務取扱規則等に基づき使用料を算定しています。

(2)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月31日の利回り(0.641%)および10年利付国債の平成27年3月31日の利回り(0.398%)を参考に期中平均利回りを0.520%とし計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 42,752,485円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 490,933,135円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳	
現金及び預金	292,588,684 円
うち定期預金(控除)	127,449,082 円
資金期末残高	165,139,602 円

2. 重要な非資金取引
無償譲与等による固定資産の受入
現物出資を受けた財産の額 921,169,000円
現物寄附を受けた財産の額 1,870,293円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る196,170円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る4,894,515円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	292,588,684	292,588,684	0
未払金	(56,476,270)	(56,476,270)	(0)
リース債務	(9,766,087)	(9,778,734)	12,647

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,293,410,000	277,180,000	0	1,570,590,000	241,510,797	53,618,581	1,329,079,203	注
	工具器具備品	25,227,590	0	0	25,227,590	6,366,033	5,045,518	18,861,557	
	計	1,318,637,590	277,180,000	0	1,595,817,590	247,876,830	58,664,099	1,347,940,760	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	9,824,850	11,880,000	0	21,704,850	1,443,187	850,630	20,261,663	
	構築物	7,087,500	0	0	7,087,500	2,559,375	708,750	4,528,125	
	工具器具備品	127,091,477	7,653,868	0	134,745,345	82,790,420	25,393,132	51,954,925	
	図書	288,705,639	6,932,225	5,914,413	289,723,451			289,723,451	
	計	432,709,466	26,466,093	5,914,413	453,261,146	86,792,982	26,952,512	366,468,164	
非償却資産	土地	0	643,989,000	0	643,989,000			643,989,000	注
	建設仮勘定	0	16,200,000	0	16,200,000			16,200,000	
	計	0	660,189,000	0	660,189,000			660,189,000	
有形固定資産 の合計	土地	0	643,989,000	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,303,234,850	289,060,000	0	1,592,294,850	242,953,984	54,469,211	1,349,340,866	
	構築物	7,087,500	0	0	7,087,500	2,559,375	708,750	4,528,125	
	工具器具備品	152,319,067	7,653,868	0	159,972,935	89,156,453	30,438,650	70,816,482	
	図書	288,705,639	6,932,225	5,914,413	289,723,451			289,723,451	
	建設仮勘定	0	16,200,000	0	16,200,000			16,200,000	
	計	1,751,347,056	963,835,093	5,914,413	2,709,267,736	334,669,812	85,616,611	2,374,597,924	
無形固定資産	ソフトウェア	11,957,551	0	0	11,957,551	11,589,314	2,246,021	368,237	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	11,975,551	0	0	11,975,551	11,589,314	2,246,021	386,237	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

建物 277,180,000円 平成26年9月1日 愛媛県からの現物出資(校舎および機械室)によるものです。

土地 643,989,000円 平成26年9月1日 愛媛県からの現物出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	502,651	8,940,412	0	9,022,637	0	420,426	
貯蔵品(郵券類等)	173,794	1,018,678	0	1,008,174	0	184,298	
計	676,445	9,959,090	0	10,030,811	0	604,724	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	1,285,010,000	921,169,000	0	2,206,179,000	注1
	計	1,285,010,000	921,169,000	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	33,627,590	0	0	33,627,590	
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	33,645,590	0	0	33,645,590	
	損益外減価償却累計額	△ 189,212,731	△ 58,664,099	0	△ 247,876,830	注2
	差引計	△ 155,567,141	△ 58,664,099	0	△ 214,231,240	

注1) 愛媛県からの現物出資による増加です。

注2) 現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却による計上です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善積立金	46,503,398	25,214,374	0	71,717,772	注
法第40条第1項に基づく積立金	94,411,815	33,037,267	0	127,449,082	注
合 計	140,915,213	58,251,641	0	199,166,854	

注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成24年度	9,237,084	0	9,237,084	0	0	0	9,237,084	0
平成25年度	2,668,256	0	0	0	0	0	0	2,668,256
平成26年度	0	645,703,000	621,431,976	24,271,024	0	0	645,703,000	0
計	11,905,340	645,703,000	630,669,060	24,271,024	0	0	654,940,084	2,668,256

(11)-2 運営費交付金収益

【単位:円】

区 分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	0	0	514,197,976	514,197,976
費用進行基準	9,237,084	0	107,234,000	116,471,084
計	9,237,084	0	621,431,976	630,669,060

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	31,597,056	3	0	0
	非常勤	420,000	4	0	0
	計	32,017,056	7	0	0
教職員	常勤	515,579,859	74	28,054,347	3
	非常勤	12,220,609	24	0	0
	計	527,800,468	98	28,054,347	3
合 計	常勤	547,176,915	77	28,054,347	3
	非常勤	12,640,609	28	0	0
	計	559,817,524	105	28,054,347	3

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費			
消耗品費		9,130,861	
備品費		1,330,560	
印刷製本費		3,794,391	
水道光熱費		13,463,094	
旅費交通費		4,003,297	
通信運搬費		1,555,206	
賃借料		808,484	
保守費		7,046,058	
修繕費		614,410	
諸会費		34,000	
報酬・委託・手数料		7,882,188	
奨学費		2,425,200	
減価償却費		13,044,297	
雑費		313,299	
			65,445,345
研究経費			
消耗品費		12,874,287	
備品費		1,937,656	
印刷製本費		109,080	
水道光熱費		2,627,201	
旅費交通費		10,497,759	
通信運搬費		344,526	
賃借料		28,944	
保守費		1,374,974	
修繕費		116,660	
諸会費		1,314,771	
報酬・委託・手数料		1,479,680	
減価償却費		6,677,378	
雑費		106,650	
			39,489,566
教育研究支援経費			
消耗品費		2,104,101	
備品費		299,160	
水道光熱費		1,520,323	
旅費交通費		271,044	
通信運搬費		6,000,967	
賃借料		118,440	
保守費		795,677	
修繕費		157,248	
損害保険料		2,043	
諸会費		96,480	
報酬・委託・手数料		746,796	
減価償却費		3,076,244	
雑費		7,468	
図書費		5,914,413	
			21,110,404
受託研究費			536,220
役員人件費			
報酬		23,806,883	
賞与		8,210,173	
法定福利費		5,668,864	
			37,685,920
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	312,394,222		
賞与	100,655,778		
退職給付費用	28,054,347		
法定福利費	92,698,257	533,802,604	
非常勤教員給与			
給料	7,584,000	7,584,000	541,386,604

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	81,409,333		
賞与	21,120,526		
法定福利費	<u>15,187,287</u>	117,717,146	
非常勤職員給与			
給料	4,636,609		
法定福利費	<u>33,068</u>	<u>4,669,677</u>	122,386,823
一般管理費			
消耗品費		8,356,669	
備品費		3,510,972	
印刷製本費		1,063,623	
水道光熱費		9,951,832	
旅費交通費		2,642,800	
通信運搬費		1,186,566	
賃借料		1,390,071	
福利厚生費		718,534	
保守費		7,919,184	
修繕費		4,305,868	
損害保険料		1,851,135	
広告宣伝費		628,420	
諸会費		972,900	
会議費		9,592	
報酬・委託・手数料		17,633,320	
租税公課		1,200	
減価償却費		6,400,614	
雑費		<u>98,073</u>	68,641,373

(16) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	2,482,330	2	
現物寄附(工具器具備品)	999,540	1	
現物寄附(図書)	870,753	23	
合 計	4,352,623	26	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
共同研究	897,145	0	536,220	359,885	1,040
合 計	897,145	0	536,220	359,885	1,040

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(150,000) 45,000		1
日本学術振興会 基盤研究(B)	(1,000,000) 300,000		1
日本学術振興会 基盤研究(C)	(7,661,000) 2,298,300		15
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(1,650,000) 495,000		5
日本学術振興会 若手研究(B)	(4,200,000) 1,260,000		3
合 計	(14,661,000) 4,398,300		25

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	165,131,602	
定期預金	127,449,082	
計	292,588,684	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	122,801	
図書	261,126,649	
ソフトウェア	2	
計	261,249,452	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	13,529,327	
その他未払金(人件費)	30,251,856	
その他未払金(物件費)	12,695,087	
計	56,476,270	